

2. 継続的な実施体制の構築について

	案1：個別協議会による実施案	案2：全体協議会による実施案
実施体制	<p>全体調整会議等の実施</p>	
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ○組織化（法人化等）に向けた検討・準備が不要。 ○関係者が少なく、機動性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合的かつ計画的な事業実施により、大きな事業効果が期待できる。 ○事業効果を検証しながら新しい事業メニューへの展開、改善ができる。 ○費用、スタッフ等が必要となる大掛かりな事業の実施が可能。 ○中長期的な事業の実施（継続的な事業の実施）が可能。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○事業間の連携による実施が困難。 ○事業効果を検証しながらの臨機応変な対応が困難。 ○費用、スタッフ等が必要となる大掛かりな事業の実施が困難。 ○中長期的な事業の実施が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ○組織化（法人化等）に向けた検討・準備に時間、手間等がかかる。 ○関係者が多く、柔軟性に欠ける。
評価	△	◎